

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和5年12月1日

令和5年10月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和5年10月の契約総額は2,204.4百万円で対前年同月比（以下同じ。）23.6%であった（令和4年10月：1,783.5百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①機械工作物部門+675.2%（令和5年10月183.6百万円←令和4年10月23.7百万円）
 - ②総合補償部門+304.4%（令和5年10月9.1百万円←令和4年10月2.3百万円）
 - ③土地評価部門+114.7%（令和5年10月69.3百万円←令和4年10月32.3百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①公益事業+255.0%（令和5年10月66.1百万円←令和4年10月18.6百万円）
 - ②指定都市+129.0%（令和5年10月107.6百万円←令和4年10月47.0百万円）
 - ③地方公社等+46.0%（令和5年10月42.8百万円←令和4年10月29.3百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①沖縄+283.0%（令和5年10月25.9百万円←令和4年10月6.8百万円）
 - ②九州+111.1%（令和5年10月265.0百万円←令和4年10月125.5百万円）
 - ③中部+88.7%（令和5年10月302.0百万円←令和4年10月160.1百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社